

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は内需を中心に回復傾向にある他、インバウンド消費が下支えとなり、持ち直しの動きで推移すると思われるものの、国内外でのインフレ高止まりや日銀の政策修正を受けた金利上昇による景気下振れリスクには注意が必要である。
米国経済	米国経済は良好な所得・雇用環境が下支えになるとと思われるものの、長引くインフレの高止まりやFRBによる金融引き締めを背景とする景気の下押しリスクには注意が必要であり、横ばい圏の動きで推移すると予想する。
短期金利	短期金利は、日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.10%が適用されるマイナス金利政策の維持が決定されたことから、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、日銀の更なる政策修正への思惑から引き続き金利上昇圧力がかかりやすい。一方で、国債買入額が増額されたことや世界的な景気減速懸念、共通担保オペアが意識され一方的な金利上昇には至らず、振れを伴う展開を予想する。
株式市場	株式市場は、米国の利上げペースの減速期待や、中国景気の回復期待から、底堅い推移を予想する。一方で、欧米での急速な金融引き締めや、日銀の後任人事が決定する可能性もあり、先行き懸念から日本株は上下に振れやすい展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、インフレのピークアウト観測を背景に、FRBによる利上げペース減速への思惑からドル売り優勢の展開が想定されるものの、実需のドル買いや押し目買いの動きも入ることから下値は限定的と予想する。

主な想定レンジ

実績値	10月	11月	12月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.054%	0.054%	0.064%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.245%	0.250%	0.410%	0.300~0.550% (0.300~0.550%)
日経平均	27,587	27,968	26,094	24,500~28,500円 (25,000~28,000円)
ドル/円相場	148.71	138.07	131.12	125.00~140.00円 (126.00~136.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が公表した景気ウォッチャー調査（2022年12月調査）によると、現状判断DIは前月比▲0.2ポイントの47.9となった。家計動向関連のうち小売関連が前月比+2.0ポイントの48.6と改善した一方で、住宅関連が同▲2.4ポイントの42.0と下押し要因となった。先行き判断DIは、前月比+1.9ポイントの47.0と改善した。家計動向関連や企業動向関連で前月からの改善がみられ、経済活動正常化やインバウンド消費を背景に景気回復への期待が高まっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、持ち直しの動きで推移すると予想する。

生産面では、11月鉱工業生産指数（確報値）は前月比+0.2%の95.5と4ヵ月ぶりにプラスに転じた。また、製造工業生産予測調査によると12月は前月比+2.8%、1月については同▲0.6%と概ね持ち直しの動きが予測されている。

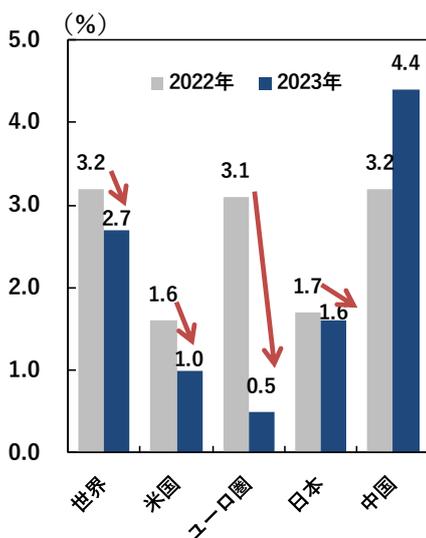
需要面では、11月消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比▲1.3%と低下した他、11月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比▲8.3%となった。先行きについては、インフレの高止まりが重しとなる一方で、インバウンド消費が下支えになるとの見方が多く、緩やかな回復を予想する。

総じてみると、国内経済は内需を中心に回復傾向にある他、インバウンド消費が下支えとなり、持ち直しの動きで推移すると思われるものの、国内外でのインフレ高止まりや日銀の政策修正を受けた金利上昇による景気下振れリスクには注意が必要である。

国内金融政策

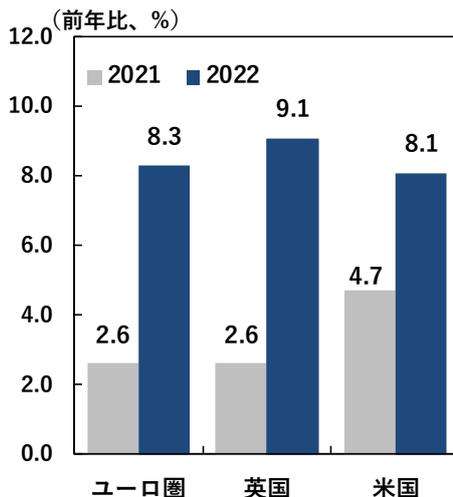
日銀は、1月17、18日に金融政策決定会合を実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。なお、物価見通しについては、22年度を+3.0%へ上方修正した一方で、23年度は1.6%へ据え置きとした。次回は3月9、10日に開催予定。

<世界の実質経済成長率見通し>



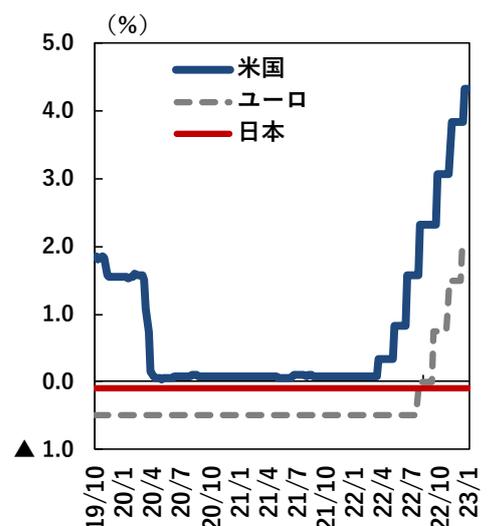
(注)2022年10月時点の見通し (資料) IMF

<主要国・地域別の物価上昇率>



(注)2022年は見通し (資料) IMF

<政策金利の推移>



(注)米国はFFレート、ユーロは預金ファシリティ金利 (資料) 各国中央銀行

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す12月のISM製造業景況指数は、前月比▲0.6ポイントの48.4と低下した他、非製造業景況指数についても、前月比▲6.9ポイントの49.6と低下した。製造業・非製造業ともに、好不況の節目である50を下回り、景気後退への懸念が高まっていることが示された。

雇用については、12月の非農業部門雇用者数は前月比+223千人と高水準を維持した他、失業率は前月比▲0.1%の3.5%へ低下し、良好な労働環境が示された。一方で、平均時給は前年比+4.6%と前月から伸び幅が縮小した。

生産については、12月の鉱工業生産は、前月比▲0.7%と2カ月連続で減少した。機械や自動車を中心に幅広いセクターで減少がみられ、内外需の伸びが減速するなかで、生産活動の軟化が示された。

個人消費については、12月の小売売上高は前月比▲1.1%と2カ月連続で減少した。自動車販売の低調な動きが継続した他、オンライン販売などが全体を押し下げる要因となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、横ばい圏の動きを予想する。

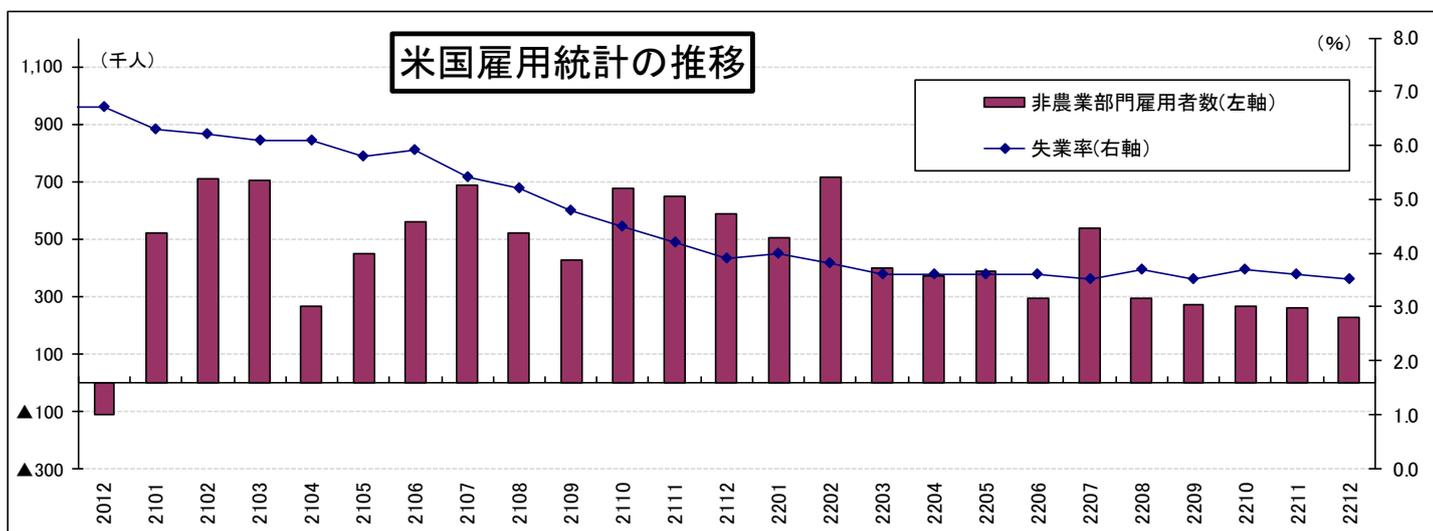
生産面については、鉱工業生産の弱い結果が確認されており、利上げを背景とした下押し圧力が顕在化している。加えて、ISM製造業景況指数の新規受注の悪化が鮮明になるなど先行きについても軟調な動きが見込まれている。

需要面については、良好な所得・雇用環境や経済活動正常化に伴うサービス消費が下支えになると思われる。一方で、金利上昇やインフレの高止まりが下押し要因になるとみられ、先行きについても消費の回復は鈍い動きになることが予想される。

総じて、米国経済は良好な所得・雇用環境が下支えになると思われるものの、長引くインフレの高止まりやFRBによる金融引き締めを背景とする景気の下押しリスクには注意が必要である。

米国金融政策

FRBは12月13、14日に開催したFOMCで政策金利を4.250%~4.500%へ引き上げることを決定した。また、ドットチャートでは2023年末の中央値は前回から0.5%引き上げられ、5.00%~5.25%となった。次回FOMCは1月31日、2月1日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.053～▲0.010%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行や投信会社を中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行を中心となった。

1月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げがあったことから調達ニーズが高まり、レートは▲0.03%台後半から▲0.01%台前半まで上昇した。その後は一旦▲0.03%台まで低下したものの、再び都市銀行を中心に調達ニーズが高まり、足許では▲0.01%台前半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.05～▲0.01%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.07%台で推移している。

(2) 向こう1か月の見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀コロナオペの期落ちにより地方銀行の調達ニーズが後退している一方で、都市銀行は調達ニーズが高まっているため、出合いレートは▲0.085～▲0.010%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると予想する。

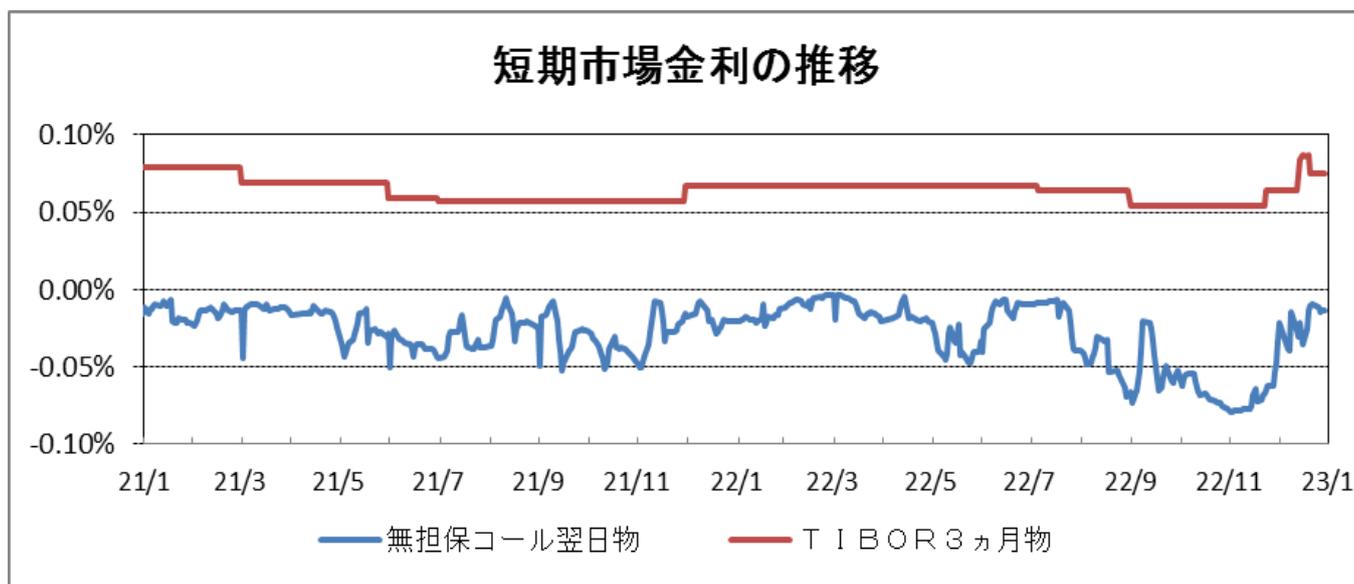
TIBOR3ヵ月物金利については、0.07%程度での推移を予想する。

日銀は1月の金融政策決定会合において、現状の金融政策の維持を決定し、短期金利は▲0.10%で据え置いた。引き続き短期金利はマイナス圏での推移を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.085% ~ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、12月下旬は0.450%前後で推移するも、1月上旬の新発10年国債入札以降は金利上限の0.500%まで上昇した。その後も日銀の政策修正への思惑は根強く、1月の金融政策決定会合でも修正が行われるとの観測記事が出たことで金利は一時0.500%を超えるなど0.500%前後での推移が続いた。その後の日銀金融政策決定会合は思惑に反して現状維持となったことや、日銀が共通担保オペの拡充を表明し、金利上昇を抑制する方針を改めて示したことで国内長期金利は一時0.360%まで低下した。足許では振れを伴いながら、0.400%台前半で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、1月17、18日に開催した金融政策決定会合において12月に決定した長期金利の変動幅を±50bp程度とする政策の維持を全員一致で決定し、共通担保オペの拡充を図ることで金利上昇を抑制する姿勢を改めて示した。黒田総裁は決定会合後の記者会見で「YCCの変更は考えていない。」と発言し、同日に公表した展望レポートでも国内のインフレについても徐々に落ち着くとの見通しを改めて示した。次回の金融政策決定会合は3月9、10日。

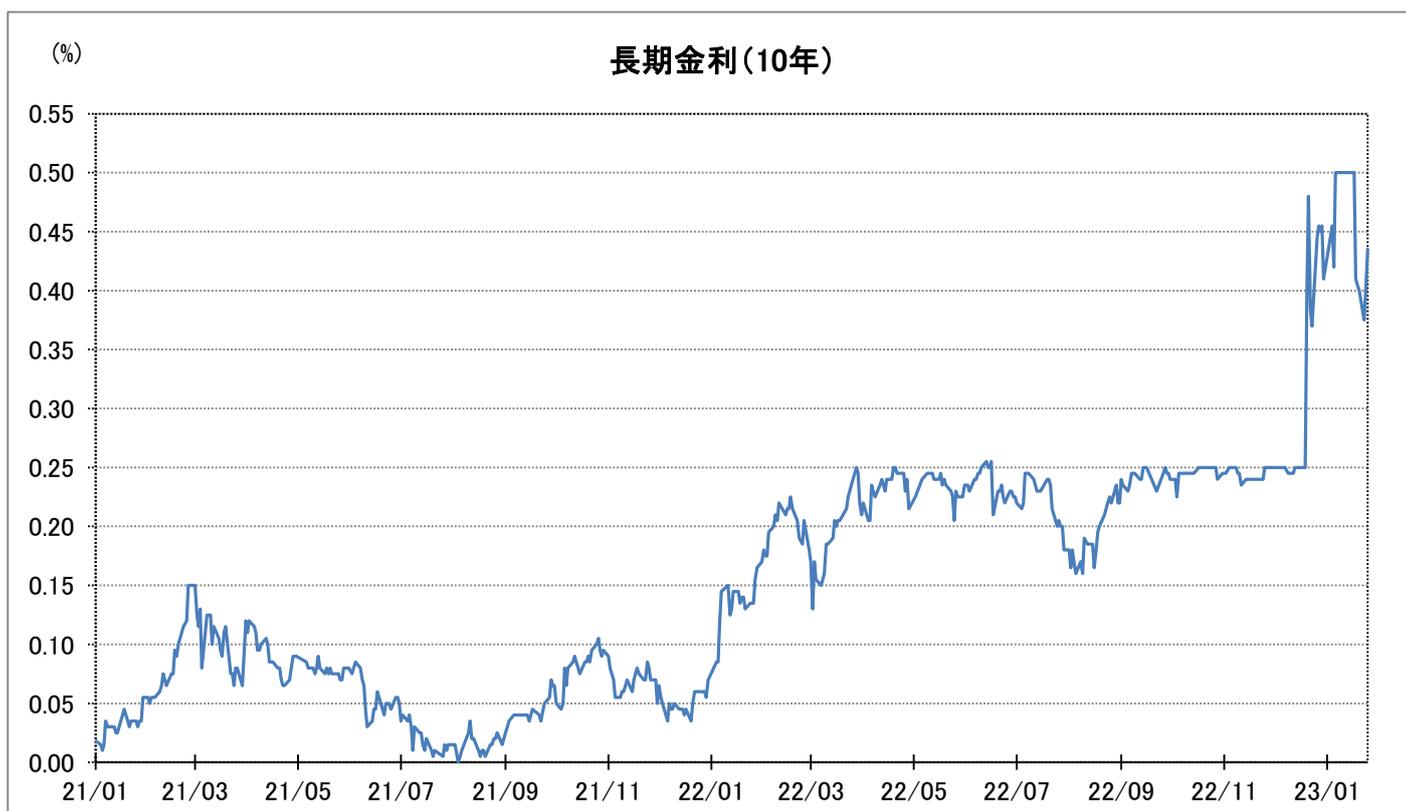
国内長期金利は、国内のインフレ進行や4月に任期満了となる黒田総裁の後任人事、日銀の更なる政策修正への思惑から引き続き金利上昇圧力がかかりやすいと予想。一方で、国債買入額が増額されたことや世界的な景気減速懸念、新たに拡充した共通担保オペを背景に一方向的な金利上昇には至らず、振れを伴う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り 0.300%~0.550%

(4) 新発債発行状況（1月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.500%	100.00円	0.500%	4.76
共同発行公募地方債	0.800%	100.00円	0.800%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

12月下旬は、米ハイテク株が軟調に推移したことや中国のコロナ感染者数増加を受けて、半導体やインバウンド関連銘柄が売られる展開となり、日経平均は約3か月ぶりに一時26,000円を割れて推移した。

1月前半には、米国の賃金伸び率やISM非製造業景況指数といった指標が弱い結果となったことを背景に米国の金融引き締め長期化観測が後退したことから、米国株が上昇し、つられて日本株も26,500円程度まで値を戻した。しかしその後は、日銀が金融緩和の副作用点検を行うとの報道やドル/円相場が130円を下回ったことから、日本株は25,000円半ばまで下落した。

1月後半には、警戒された日銀の金融政策決定会合にて金融政策の現状維持が決定され、目先の金融政策修正懸念が後退したことから、日経平均株価はショートカバーを伴いながら大幅に上昇した。その後も、米国の金融引き締め緩和への期待や中国で3年ぶりに行動制限のない旧正月を迎えたことによる経済回復への期待から、日経平均は27,000円台半ばで堅調な推移となっている。

(2) 中期的見通し

2月上旬に開催されるFOMCでは、利上げペースが25bpに減速する見通しであり、加えて中国景気の回復期待が根強いことから、日本株は底堅い推移を予想する。

一方で、欧米では急速な金融引き締めによる景気減速への懸念が強まっており、日本景気の先行きにも警戒感が出やすいことから上昇時には売りが優勢となりやすい。また、2月中にも日銀の黒田総裁の後任人事が決定する可能性があり、先行きの金融政策修正に対する思惑が出やすいことから、日本株は上下に振れやすい展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 24,500円 ~ 28,500円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご注意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取引できない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券ご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金できない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取引できない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取引は、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

個人向け国債について

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんので、ご了承ください。●国際人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取引できません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

【投資リスク】国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価値が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面 目論見書・補完書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただけた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減り、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約仲立費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たににお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭でご用意しております。●一部お取引できない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額が為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。●それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)